

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年05月16日

計画の名称	社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（秋田県能代地域））												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	能代市												
計画の目標	<p>本市の公営住宅は、昭和50年までに供給された住宅が331戸に上り、全ストックの37.2%となっている。さらに、昭和20年代に建てられた市営住宅もあり、老朽化、経年劣化が進んでいる。</p> <p>一方、民間の住宅については、新耐震基準に適合しない住宅の耐震化が進まず、今後いつ起こるかかわからない大規模な地震に対する安全性の確保ができていない。</p> <p>こうしたことから、安全・安心に暮らせる居住環境を整備するため、公営住宅等の今後の活用について、効率的かつ効果的な方策を選定し、ライフサイクルコスト縮減および居住環境の質の向上を図る。</p> <p>また、地震による建築物の倒壊などにより生じる、人身・物的被害を防止・軽減させるため、既存建築物の耐震化促進を図る。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,120	A	1,117	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.26	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値 (R3末)	最終目標値 (R5末)
1	市営住宅の長寿命化改修戸数の割合を81%（H31）から100%（R5）とする 市営住宅における（RC造：築後30年を越える）外壁・屋根断熱改修等の長寿命化改修が実施された戸数の割合を算出する。 外壁・屋根断熱改修等の長寿命化改修が実施された市営住宅戸数 / RC造、築後30年を越える市営住宅戸数	81%	100%	100%
2	市内の住宅の耐震化の割合を81%（H31）から87%（R5）とする 市内の住宅の耐震化の割合を算出する。 （（市内にあるS56以前に建築され耐震性がある住宅）+（市内にあるS56以後に建築された住宅）） / （市内にある居住世帯のある住宅棟数）	81%	84%	87%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	1団地、長寿命化計画見直し	能代市						323		策定済	
	A15-002	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	180戸(～R3)、30戸(R4～)	能代市						424		-	
	A15-003	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(提案事業)	ストック改善事業 1団地	能代市						5		策定済	
	A15-004	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(提案事業)	住宅政策の推進に資する事業 能代地域	能代市						3		-	
	A15-005	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公営住宅等整備事業	36戸	能代市						344	0.91	策定済	
	A15-006	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公営住宅等整備事業	2棟12戸解体	能代市						14		策定済	
												小計						1,113		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	能代市						2	-	
	A16-008	住宅	一般	能代市	間接	能代市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修	能代市						0	-	
	A16-009	住宅	一般	能代市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	能代市						1	-	
	A16-010	住宅	一般	能代市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	能代市						1	-	
												小計						4	
												合計						1,117	



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 能代市において評価を実施	事後評価の実施時期 計画期間の翌年度
	公表の方法 能代市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅の長寿命化改修について目標通り実施することができ、予防保全的な改善、居住性の向上を図ることができた。</li> <li>耐震診断士の派遣により、耐震診断の実施が促進された。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	市営住宅の建替及び除却、がけ地近接危険住宅の移転について計画どおり進めることができた。
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>能代市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の性能水準の向上に資する改善を継続して実施していく。</li> <li>引き続き、耐震補助事業について広報やホームページ等により周知し、木造住宅の耐震化を図っていく。</li> </ul>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅の長寿命化改修戸数の割合	
	最終目標値	100%
2	市内の住宅の耐震化の割合	
	最終目標値	87%

(参考様式3)

計画の名称	社会資本総合整備計画(第二期地域住宅計画(秋田県能代地域))		
計画の期間	平成31年度 ~ 令和5年度 (5年間)	交付対象	秋田県能代市

